

## 地域経済と大学・経済学部の共同研究

藤 田 暁 男

最近、地方大学の経済学部相当機関のスタッフを中心とする共同研究グループが、「先端産業と地域経済」に関する意欲的な著作をあいついで出版した。その一つは、静岡大学人文学部経済学科グループによる『先端技術産業と地域開発』上原信博編著（御茶の水書房1988年）であり、もう一つは、熊本商科大学グループによる『先端産業と地域経済』井上吉男・伊東維年編著（ミネルヴァ書房1989年）である。双方共にこの種の著作は2冊目という経験を持ち、共に先端産業振興、テクノポリスが直面している問題を中心に、周到的現地ヒアリングとアンケート調査をふまえて、大学ならではの問題提起を行っている。これらの成果は、地域経済に対する大学・経済学部のかかわり方に関しても貴重な示唆を与えている。

上記著作に共通する問題提起の第1は、テクノポリス計画による地域経済の技術高度化の効果は、一定水準以上の上位企業に限られ、多くの中小企業はこれに対応できず、この点からの見直しを提起している点である。第2は、テクノポリスに伴う「住」を中心とする社会生活環境整備の立遅れと環境・公害対策の立遅れを指摘している点である。第3は、「技術立国」路線に沿った画一的な地域振興を再考し、それぞれの地域の独自性を再検討しつつ長期の地域振興政策を構築すべきことを示唆している点である。それらの問題提起を、上記著作は、地域の中小企業者、労働者、住

民、地方自治体関係者等の生活実感を行間に伝えながら行っている。

科学的、総合的見地を基本としながら、地域の人々の生活実感を行間ににじませたこのような問題提起は、地域に根ざす大学の共同研究の形でしか現われえないのではあるまいか。そして、このような形の問題提起は、今後の経済の在り方、また、経済学の在り方にとっても重要な意味を持つように思われる。その重要な意味について、とりあえず次の3つの論点を出してみたい。

その第1は、産業優先の経済政策観とは違った、生活優先の経済政策観の具体的立脚点を示す意味を持つ、という点である。例えば、「技術立国」路線に沿って先端産業誘致、テクノポリス、等の地域政策が展開されているが、前述のように、地域の現場では様々な問題が生じ、見直しが必要となっている。その場合の地域からの問題提起は、結局、それらの技術開発政策が住民の「生活向上」とどのようにかかわるのか、という観点からのものとならざるをえない。というのも、「地域」というものは、人々が歴史的に、社会的に、そして主体的に作りあげてきた「生活の場」にはかならないからである。

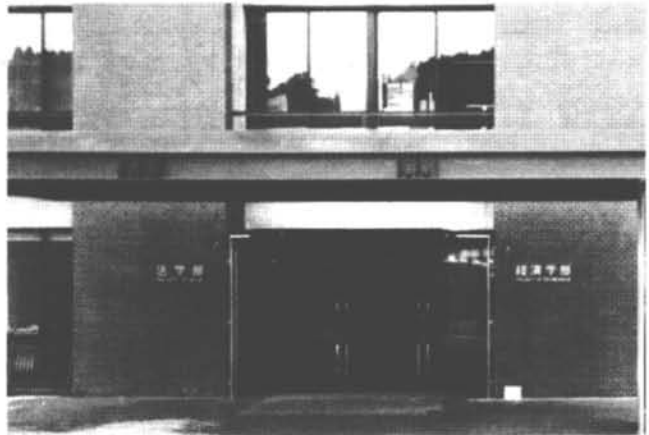
「生活問題」への配慮ということだけならば、既に、画期的政策文書といわれる産業構造審議会報告書『21世紀産業社会の基本構想』1986年が、いわば産業主導の「新しい生活文化創造」を提出している。ここで注目して

いる「生活」は、そのような受動的な位置づけのものではなく、新しい街づくり、新しいコミュニティづくりに立上っている主体的な「生活の場」の活動としての「生活」である。それらの中にはユニークな国際的視野を持つものも少なくない。そしてまた、上記著作が示すように、これらの状況の中には、大学の共同研究が、今後の社会発展を展望しつつ科学的に総合的に析出していかねばならない多くの課題が集積されているように思われるのである。

第2の論点は、主体的な「生活の場」の活動の科学的分析は、多様な研究者の共同研究でなければ到底十分な内容を持ちえない、という問題である。これは云わずもがなではあるが、次の点に注意する時、敢えて強調したい思いにかられる。というのは、洪水の如く出される政府出版物の中には、先述の『基本構想』のように、高いレベルのいわば「新産業文化社会論」が産業主導の政策論として提示されている事実があるからである。そこに出てくる、「創造的知識融合化」というキーワードのもとでの「新生活文化創造論」や、高度化する産業と多様化する生活との今日の関係づけに高度な技術の介在が不可欠となってきた、という技術・知識の新しい役割論等は、極めて刺激的な内容を持っている。

問題開拓のプロモーターとして、地域経済プロパーの研究者の役割が大きいことは云うまでもないが、上記の状況に対応しうるためには、その周辺に、経済学の諸分野の研究者はもとより、他の社会科学、人文科学、技術論、環境論等の多様な研究者の学際的な共同研究態勢がますます必要となってきている。

第3の論点は、大学の自律的な主体性を確



### ▲ 経済学部玄関前

保していくためには、一定の共同研究による地域社会への働きかけを必要としている、という問題である。まず次の事実注目したい。日本の研究態勢を研究費・研究従事者のデータでみると、自然科学系のウェイトを年々高めながら、「会社」のウェイトが急ピッチで高まっており、大学のウェイトは年々減退している。このような今日の「知識」の洪水的な産業化の中で、我々は、「大学とは何か」を根底から再考することを迫られているように思われる。

大学の研究が、個々人の思考の営為とその「ぶつかり合い」の中で前進するものであることは云うまでもないが、今日の社会状況の中で大学の研究、殊に人文・社会科学系の研究の主体的条件を確保していくためには、その「ぶつかり合い」の共同の成果を社会的に自己実現すべく社会に働きかけ、大学の主体性を支える社会的条件を自ら積極的に確保する活動を必要としているように思われるのである。冒頭にかかげたような、大学・経済学部の地域経済にかかわる共同研究は、上述のような脈絡の中に位置づけられるのではなからうか。

(金沢大学経済学部教授)